

## 目 次

### 私学の立場から宮崎県高等学校再編成問題を考える

大 坪 孝 雄

#### 第6報 宮崎県高等学校振興計画に基づいて宮崎市に新設される普通科高校の 設置に対する私学の要望

I はじめに	39
II 宮崎県における市郡別の高等学校進学率	39
III 宮崎市内の私立高等学校7校における地域別入学者の状況	43
IV 宮崎地区における公立高等学校再編成への提言	45
V 結びとして	48
VI 参考文献	50

#### 第7報 宮崎県私立中学高等学校に対する昭和49年度県費補助金の状況及び昭和50 年度予算に対する要望

I はじめに	53
II 宮崎県の私立中学高等学校に対する県費補助金の状況	53
III 昭和48年度最終予算及び昭和49年度9月補正段階における 宮崎県の私立中学・高等学校に対する補助金の状況	55
IV 九州各県の補助金の交付状況と本県との比較及び本県9月補正予算	57
V 宮崎県私立中学高等学校に対する昭和49年度最終予算	60
VI 昭和50年度における宮崎県私立中学高等学校振興予算に対する要望	62
VII 結 び	65
VIII 参考文献	65

# 私学の立場から宮崎県高等学校再編成問題を考える

第6報 宮崎県高等学校振興計画に基づいて宮崎市に新設される  
普通科高校の設置に対する私学の要望

大 坪 孝 雄

## I は じ め に

宮崎県教育委員会（以下宮崎県教委と略する）は、昭和48年10月13日に昭和49年度の県立高校募集要項を発表した。その中で注目されていた宮崎市の新設高校（宮崎西高校）は普通科6学級（270人）でスタートすることになった。新聞<sup>1)</sup>の報道するところによると、2年目の昭和50年度には「10学級の方が強いが、その場合8学級を普通科、2学級を理数科にするよう積極的に検討したい。」という県教育長の考え方を明らかにしている。

著者は前報<sup>2),3),4)</sup>において、私学の立場から今後9年間の高等学校進学予定数から見た県立高校再編成計画に対する要望を述べ、特に募集定員につき、公立と私立との生徒配分比を7:3とすべきであると主張した。また、最近4年間における県立高校（全日制）の学科別・男女別の志願者及び合格者の状況分析を行ない、本県普通科募集定員の増加をはかるためには、現在の総募集定員の枠内において、家政科定員を減じ、これを普通科にふり向けることが適切な措置であり、第1次再編成では、将来普通科定員の比率を50%を越えるところにもって行くにしても、当面は急激な変化を避けるため、40~50%を目標にすべきであろうと述べた。

その頃「教育を明るくする県民連合」等多くの団体の運動が世論を高めている中で、宮崎県教委から昭和48年度募集要項が発表され、ほぼ著者の要望は汲み入れられた。

その後、県立・私立高校の入試が実施され、各学校の入学者が決定した。この段階で、県立高校（全日制）につき、再編成が実施された後の成果を検討し、私立高校が県立高校振興計画の初年度のスタートによって影響を受けた状況は、ほとんど認められず、宮崎県教委が私学の立場を充分配慮して計画の実施に当たったと評価できることを述べた。

本報においては、宮崎市内私立高校7校が、県立宮崎西高校の設置により、今後どのような影響を受けるかについて分析したので報告する。

## II 宮崎県における市郡別の高等学校進学率

昭和46年度より昭和48年度に至る最近3カ年の市郡別の高校進学率（ただし就職進学を除く）を宮崎県教委の資料<sup>5),6),7)</sup>を基にして算出したものが第1表である。

第1表に示したように、宮崎県全体では、高校進学率は、昭和46年度の70%から昭和48年度の82.3%へ急激な上昇を見せている。

男女合計の3カ年平均の高校進学率についてみると、宮崎市の88.5%が最高で、次いで宮崎郡、日南市、延岡市、西都市、東諸県郡、児湯郡、小林市、都城市、日向市、南那珂郡、えびの

第1表 昭和46年度より昭和48年度に至る最近3カ年の宮崎県内市郡別の高等学校進学状況（就職進学者を除く）

市郡名	年度	中学校卒業生数			高等学校進学者数			高等学校進学率		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
宮崎市	46	1,850	1,674	3,524	1,603	1,442	3,045	86.7	86.1	86.4
	47	1,731	1,640	3,371	1,469	1,467	2,936	84.9	89.5	87.1
	48	1,707	1,606	3,313	1,596	1,461	3,058	93.5	91.0	92.3
	平均	1,763	1,640	3,403	1,556	1,457	3,013	88.3	88.8	88.5
宮崎郡	46	457	420	877	350	310	660	76.6	73.8	75.3
	47	437	423	860	363	335	698	83.1	79.2	81.2
	48	396	379	775	343	317	660	86.6	83.6	85.2
	平均	430	407	837	352	321	673	81.9	78.9	80.4
東諸県郡	46	471	448	919	339	298	637	72.0	66.5	69.3
	47	487	492	979	363	335	698	74.5	68.1	71.3
	48	421	383	804	347	306	653	82.4	79.9	81.2
	平均	460	441	901	350	313	663	76.1	71.0	73.6
日南市	46	561	572	1,133	408	432	840	72.7	75.5	74.1
	47	587	542	1,129	471	433	904	80.2	79.9	80.1
	48	506	487	993	422	395	817	83.4	81.1	82.3
	平均	551	534	1,085	434	420	854	78.8	78.7	78.7
串間市	46	435	424	859	285	281	566	65.5	66.3	65.9
	47	416	384	800	303	271	574	72.8	70.6	71.8
	48	367	380	747	264	239	503	71.9	62.9	67.2
	平均	406	396	802	284	264	548	70.0	66.7	68.3
南那珂郡	46	259	235	494	161	171	332	62.2	72.8	67.2
	47	239	230	469	178	163	341	74.5	70.9	72.7
	48	210	197	407	151	133	284	71.9	67.5	69.9
	平均	236	221	457	163	156	319	69.1	70.6	69.8
都城市	46	1,331	1,219	2,550	936	802	1,738	70.3	65.8	68.2
	47	1,231	1,247	2,478	918	870	1,788	74.6	69.8	72.2
	48	1,200	1,178	2,378	960	860	1,820	80.0	73.0	76.5
	平均	1,254	1,215	2,469	938	844	1,782	74.8	69.5	72.2
北諸県郡	46	741	700	1,441	490	403	893	66.1	57.6	62.0
	47	703	743	1,446	480	415	895	68.3	55.9	61.9
	48	639	676	1,315	486	434	920	76.1	64.2	70.0
	平均	694	706	1,401	485	417	903	69.9	59.1	64.5
小林市	46	473	419	892	359	271	630	75.9	64.7	70.6
	47	423	434	857	319	302	621	75.4	69.6	72.5
	48	416	398	814	331	289	620	79.6	72.6	76.2
	平均	437	417	854	336	287	624	76.9	68.8	73.1

市郡名	年 度	中学校卒業者数			高等学校進学者数			高等学校進学率		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
えびの市	46	365	369	734	261	245	506	71.5	66.4	68.9
	47	360	342	702	251	225	476	69.7	65.8	67.8
	48	293	309	602	213	213	426	74.4	68.9	70.8
	平均	339	340	679	242	228	469	71.4	67.1	69.1
西諸県郡	46	375	364	739	216	176	392	57.6	48.4	53.1
	47	336	374	710	222	218	440	66.1	58.3	62.0
	48	328	343	671	235	210	445	71.7	61.2	66.3
	平均	346	360	707	224	201	426	64.7	55.8	60.3
西都市	46	473	460	933	352	310	662	74.4	67.4	71.0
	47	434	433	867	338	312	650	77.9	72.1	75.0
	48	355	369	724	284	283	567	80.0	76.7	78.3
	平均	421	421	841	325	302	626	77.2	71.7	74.4
児湯郡	46	859	769	1,628	633	586	1,219	73.7	76.2	74.9
	47	840	766	1,606	619	458	1,077	73.7	59.8	67.1
	48	667	717	1,384	528	563	1,091	79.2	78.5	78.8
	平均	789	751	1,539	593	536	1,129	75.2	71.4	73.4
延岡市	46	1,174	1,105	2,279	860	854	1,714	73.3	77.3	75.2
	47	1,173	1,154	2,327	912	925	1,837	77.8	80.2	78.9
	48	1,107	1,100	2,207	887	917	1,804	80.1	83.4	81.7
	平均	1,151	1,120	2,271	886	899	1,785	77.0	80.3	78.6
日向市	46	510	504	1,014	331	356	687	64.9	70.6	67.8
	47	493	559	1,052	347	377	724	70.4	67.4	68.8
	48	461	482	943	335	393	728	72.7	81.5	77.2
	平均	488	515	1,003	338	375	713	69.3	72.8	71.1
東臼杵郡	46	861	820	1,681	423	388	811	49.1	47.3	48.3
	47	1,000	898	1,898	574	498	1,072	57.4	55.5	56.5
	48	804	791	1,595	487	447	934	60.6	56.5	58.6
	平均	888	836	1,725	495	444	939	55.7	53.1	54.4
西臼杵郡	46	514	510	1,024	285	287	572	55.5	56.3	55.9
	47	527	488	1,015	339	331	670	64.3	67.8	66.0
	48	446	466	912	291	315	606	65.3	67.6	66.5
	平均	496	488	984	305	311	616	61.5	63.7	62.6
宮崎県全体	46	11,709	11,012	22,721	8,292	7,612	15,904	70.8	69.1	70.0
	47	11,417	11,149	22,566	8,466	7,935	16,401	74.2	71.2	72.7
	48	10,323	10,261	20,584	8,160	7,775	15,935	79.1	75.8	82.3
	平均	11,150	10,807	21,957	8,306	7,774	16,080	74.5	71.9	73.2

市、串間市、北諸県郡、西臼杵郡、西諸県郡の順となり、東臼杵郡は54.4%で最も低い。

昭和48年度の高校進学率は（就職進学を除く）は、一般に男子のそれが女子より高い傾向は認められるが、県北の延岡市、日向市及び西臼杵郡の3市郡では、女子の高校進学率が男子を上廻っている。男女とも、進学率は、第1位が宮崎市、第2位が宮崎郡で、県中央部が高く、特に宮崎市では男女共に90%を越えている。最低は男女共に東臼杵郡で、男子60.6%、女子56.5%となっている。昭和48年度の男女合計の高校進学率で、80%を越えているのは、宮崎市、宮崎郡、日南市、延岡市及び東諸県郡の5市郡であるが、最低の東臼杵郡のみは60%に達していない。

宮崎市を中心とした公立高等学校においては、普通科、家政科等で学区制をとり、その範囲を宮崎市、宮崎郡及び東諸県郡と定めている。そこで第1表に示した高等学校進学状況を、前記3市郡についてまとめたものが第2表である。

第2表 昭和46年度より昭和48年度に至る最近3力年の宮崎市、宮崎郡  
及び東諸県郡の高等学校進学状況（就職進学者を除く）

年度	中学校卒業者数			高等学校進学者数			高等学校進学率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
46	2,778	2,542	5,320	2,292	2,050	4,342	82.5	80.7	81.6
47	2,655	2,555	5,210	2,195	2,137	4,332	82.7	83.6	83.2
48	2,524	2,368	4,892	2,286	2,084	4,370	90.6	88.0	89.3
平均	2,652	2,488	5,141	2,258	2,090	4,348	85.1	84.0	84.6

第2表に示したように、宮崎地区（宮崎市、宮崎郡及び東諸県郡の3市郡を宮崎地区と呼ぶ。以下同じ。）の中学校卒業者数は平均5,141人、高等学校進学者数は平均4,348人であって、その高等学校進学率は平均84.6%、昭和48年度においては89.3%に達している。

宮崎県教委が発表した高等学校振興計画関係資料<sup>5)</sup>によると、地区別に中学校卒業者数の推計及び高等学校進学者数の予測を行なっている。このうち、宮崎地区のみを抜き出して整理したものが第3表である。

第2表に示した宮崎地区の中学校卒業者数と、第3表に示した同数はほとんど一致していて、僅かな差しか認められない。第2表及び第3表は、共に宮崎県教委の資料<sup>5)</sup>をもとにしているが、まとめた時期の相違によるものか、若干の差が認められる。

高校進学者数は第2表が第3表に示した数より下廻っているが、これは就職進学者数を加えたことによるものである。

第3表に示したように、宮崎地区の高校進学率は昭和51年度には96.0%に達するものと宮崎県教委<sup>5)</sup>は推定しており、この地区の高校進学率はおよそ限度に達したと考えられる。一方、中学校卒業者数は昭和49年度に比較すると常に少なく、昭和57年度までの8年間は100～620名の減少を見ている。高校進学率が限界に達し、中学卒業者数が減少することから、今後高校進学者数の増加はほとんど期待できないものと思われる。この関係を見るため、昭和52年度から昭和57年度の間の高校進学率を96.0%から98.0%まで伸びるものとし、一方、公立高校収容率は55%で変化しないものとして推定値を第3表に示した。

宮崎地区の高校進学者数は、昭和55年度の4,908名を例外として、4,400～4,700名の間にあ

第3表 宮崎県教育委員会による「高校振興に関する中間年次の計画目標」  
に示された宮崎地区の高校進学状況

年度	中 学 校 卒 業 者 数	前年との差	昭和49年度 と の 差	高校進学率	高校進学者数	公 立 高 校 収 容 率	公立高校収容率 より算定した公 立高校入学定員
	名	名	名	%	名	%	名
46	5,328	—	168				
47	5,219	△109	59	88.9	4,642	46.4	(2,440)
48	4,899	△320	△261	92.1	4,511	49.8	(2,440)
49	5,160	261	—			57.5	(2,710)
50	4,964	△196	△196	[95.0]	[4,716]	61.3	2,890
51	4,884	△80	△276	96.0	4,688	55.0	2,578
52	4,795	△89	△365	[96.0]	[4,603]	[55.0]	[2,532]
53	4,712	△83	△448	[96.5]	[4,547]	[55.0]	[2,501]
54	4,751	39	△409	[97.0]	[4,608]	[55.0]	[2,534]
55	5,050	309	△100	[97.0]	[4,908]	[55.0]	[2,699]
56	4,691	△369	△469	[97.5]	[4,574]	[55.0]	[2,516]
57	4,540	△151	△620	[98.0]	[4,449]	[55.0]	[2,447]

注；（ ）内は昭和47・48年度の宮崎地区公立高校全日制の募集定員

[ ] 内は一応の目安としての著者の推定値

り、昭和47～48年度にほぼ等しいものと考えられる。

公立高等学校の募集定員は全日制のみで2,710名、定時制を加えると2,990名（昭和49年度）となっている。この募集定員が今後も維持されるとすれば、宮崎県教委が公立高校収容率の目標を昭和51年度55%として示したものは、確実に変更せざるを得なくなるであろう。目標の55%を維持するためには、募集定員を約2,500名に縮小する必要がある、これが行なわれなければ、私立高校に対する大きな圧迫になることが認められる。このことに関しては、後に詳しく述べたい。

### III 宮崎市内の私立高等学校7校における地域別入学者の状況

宮崎市内の学区制を持たない公立高等学校においては、宮崎地区外からの入学者があるが、私立高等学校においては、一層その傾向が顕著である。宮崎地区における公私立高校の適正規模を論ずるに当たっては、市内私立7高校が宮崎地区より毎年何人の生徒を収容しているかを明らかにする必要がある。

以上の目的から、著者は昭和48年10月に、市内私立7高校の協力を得て、昭和48年度の学校要覧（作成されていない学校は、それに代わる資料）<sup>9),10),11),12)</sup>を基礎として、地域別の入学者数を明らかにした。昭和46年度及び昭和47年度の数に関しては、昭和48年度に在籍している生徒についてまとめたものである。

以上によってまとめた結果は第4表に示す通りである。

第4表に示したところをもとにして、宮崎地区についてまとめたものが、第5表である。

第5表に示したように、宮崎地区から私立7高校への入学者総数の過去3カ年の平均は1,790名であって、毎年余り変動していない。男子は平均896名、女子は平均893名であって、男女ともほぼ同数が入学していることがわかる。

宮崎地区以外から宮崎市内私立7高校に入学した数につき、県内及び県外に区分して示したものが第6表である。

第4表 昭和46～48年度における宮崎市内私立7高校の地域別入学者数

			昭和46年度入学			昭和47年度入学			昭和48年度入学		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計
宮崎	名	名	918	933	1,851	906	851	1,757	865	896	1,761
南那珂	名	名	80	25	105	123	23	146	97	23	120
北諸	名	名	90	19	109	79	34	113	59	20	79
西諸	名	名	71	18	89	70	35	105	102	23	125
児湯	名	名	310	119	429	332	118	450	213	83	296
延岡	名	名	89	10	99	89	17	106	75	12	87
日向	名	名	175	67	242	182	111	293	128	34	162
西臼杵	名	名	42	5	47	50	3	53	32	6	38
小計			1,775	1,196	2,971	1,831	1,192	3,023	1,571	1,097	2,668
県外			174	23	197	127	12	139	172	13	185
合計			1,949	1,219	3,168	1,958	1,204	3,162	1,743	1,110	2,853

注：東臼杵郡は日向に算入した。

第5表 昭和46～48年度における宮崎市内私立7高校の宮崎地区よりの入学者数

区 分	男	女	計
昭和46年度	918 <sup>名</sup>	933 <sup>名</sup>	1,851 <sup>名</sup>
“ 47 “	906	851	1,757
“ 48 “	865	896	1,761
平 均	896	893	1,790

第6表 昭和45～48年度における宮崎市内私立7高校の宮崎地区以外からの入学者数

ア) 宮崎地区以外の県内からの入学者数

区 分	男	女	計
昭和46年度	857 <sup>名</sup>	263 <sup>名</sup>	1,120 <sup>名</sup>
“ 47 “	925	341	1,266
“ 48 “	706	201	907
平 均	829	268	1,098

イ) 宮崎地区以外からの全入学者数(県外も含む)

区 分	男	女	計
昭和46年度	1,031 <sup>名</sup>	286 <sup>名</sup>	1,317 <sup>名</sup>
“ 47 “	1,052	353	1,405
“ 48 “	878	214	1,092
平 均	987	284	1,271

ウ) 宮崎地区以外からの全入学者数(県外のみ)

区 分	男	女	計
昭和46年度	174 <sup>名</sup>	23 <sup>名</sup>	197 <sup>名</sup>
“ 47 “	127	12	139
“ 48 “	172	13	185
平 均	158	16	174

第6表に示した通り、宮崎市内私立7高校に宮崎地区外から入学した生徒数は、県内で平均1,098名、県外も含めると平均1,271名であって、宮崎地区との比較を平均値について行なうと、県内では宮崎地区が62.0%に相当し、県内外を含めると、宮崎地区が58.5%に当たる。このことから宮崎市内私立7高校は約6割の生徒を宮崎地区から収容していることがわかる。

県外からの入学者数についてみると、平均174名の生徒が入学していて、そのほとんど大部分は男子が占めている。また、そのほとんどは沖縄県及び鹿児島県大島郡出身の生徒であって、大部分が宮崎電子工業高校に在籍している。過去3カ年の男子の平均は158名であるが、女子は極めて少なく平均16名である。

#### IV 宮崎地区における公立高等学校再編成への提言

宮崎県教委のまとめた昭和46～48年度の学校一覧<sup>13),14),15)</sup>によって、宮崎地区の県立高等学校の入学者の状況をまとめたものが第7表である。

第7表 昭和46～48年度における宮崎地区の県立高等学校の課程別及び学科別の入学者数  
及び昭和49年度における同合格者数

区 分	全 日 制														定時制	
	普 通		農 業		工 業		商 業		水 産		家 庭		計			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
昭和46年度	528	336	239	44	385	11	87	323	91	3	—	361	1,330	1,038	108	44
“ 47 “	541	331	198	52	385	13	109	304	107	9	—	367	1,340	1,076	123	38
“ 48 “	613	429	213	56	369	24	90	328	78	7	—	188	1,363	1,007	93	29
平 均	561	365	217	51	380	16	95	318	92	6	—	305	1,344	1,040	108	37
昭和49年度	759	547	233	49	390	10	84	339	52	3	—	200	1,518	1,108	45	33

第7表に示したように、県立高等学校（全日制）では、ほとんどの学科で定員以上の入学者があり、昭和46～48年度の平均の男女合計では2,384名となり、定員2,440名に対し、97.7%の充足率となっている。また、昭和49年度の合格者数についてみると、同じく全日制では2,626名の合格者があり、定員の2,710名に対し96.9%の充足率となっている。定員不足が見られるのは、主として水産に関する学科である。定時制においては著しい定員不足が見られ、昭和46～48年度の平均では、男女合計145名の入学者があり、定員280名に対し51.8%の充足率である。昭和49年度の合格者数では更に充足率が低下し、合格者78名は定員280名に対し27.9%の充足率に過ぎない。しかし、二次募集によって入学者数は増加し、昭和49年5月1日現在では、男249名、女49名、合計288名の在籍数となり、定員に対し102.9%の充足率となっている。

第3表においては、宮崎県教委が定めた目標に従い、同県教委の推定した中学校卒業者を基にして、公立高校の収容定員を推定したが、この表中で著者の推定した高校進学率は予想される進学率を上廻る値を用いた。高い値を用いることが、私学の立場から論ずるに当たって、説得力を増すと考えたからである。この理由から、県教委の昭和51年の目標である96%を基準として、



第8表 昭和50～57年度の宮崎地区における高校進学者数の推定値と公立高校の収容率

年 度	中学卒業生数 (A)	高校進学者 数の推定値 (B)	公立高校入学 定員2,880名 の時の収容率 (C)	高校収容率 の目標55% との差 (D=C-55)	公立高校に収容 した残りの数 (E=B-2990)	私立高校が従来よ り減少を生ずると 予想される数 (F=E-1790)
	名	名	%	%	名	名
50	4,964	4,716	58.0	3.0	1,726	-64
51	4,884	4,688	59.0	4.0	1,698	-92
52	4,795	4,603	60.1	5.1	1,613	-177
53	4,712	4,547	61.1	6.1	1,557	-233
54	4,751	4,608	60.6	5.6	1,618	-172
55	5,060	4,908	56.9	1.9	1,918	+128
56	4,691	4,574	61.4	6.4	1,584	-206
57	4,540	4,449	63.4	8.4	1,459	-331

その後高校進学率の伸びは鈍化し、横ばい状態となるのが、適切な推測と考えられるものを、昭和57年度には98%まで伸びるものとして、高校進学者数を推定した。この推定値を基礎として、昭和50～57年度の公立高校収容率について調べ、公立高校に収容した残りの数が私立高校に収容されるものとして、その不足状況を明らかにしたものが第8表である。

また、宮崎県教委が明らかにしたとして、新聞<sup>10)</sup>の報道するところによると、県立宮崎西高校では、昭和50年度から更に普通科及び理数科の学科増が計画されている。具体的には明らかにされていないが、この実施により、収容率は一層高い値を示すことは明らかである。そこで、先にも述べたように、普通科2学級、理数科2学級、計4学級(170名)の増設を予定する方向で推定することにした。

先にも述べたように、第8表に示した高校進学者数の推定値(B)は、予測を超える進学率を基礎にして推定したものである。昭和49年度の宮崎地区の公立高校の全日制の入学定員2,710名及び宮崎西高校の増学級170名の合計2,880名は、中学卒業生数(A)に対し、極めて高い収容率を示すことが、第8表から明らかである。すなわち、宮崎県教委<sup>8)</sup>は、高校振興計画の中間目標として、昭和51年度の公立高校収容率を55%としているが、現在の入学定員2,880名が維持されるとすれば、その収容率は59.0%となり、目標を4.0%上廻ることになる。その後昭和57年度までを見ても、何れも約60%を上廻り、約2～8%目標より高い比率を示すことが明らかである。公立高校がこのような収容率を拡大することになれば、宮崎地区の私立高校に対する圧迫となることは否定できない。

また、第8表のE欄に示したように、公立高校に収容した残りの数が私立高校に収容されるものとすれば、現状より更に市内私立7高校の生徒数は減少することになる。その減少の見込まれる数は、昭和55年度を例外として、64～331名、平均182名である。この平均は、従来の市内私立高校が宮崎地区より収容した1,790名に対し、10.2%の減に相当する。

しからば、私学に対する影響を軽減すると共に、公立高校教育の振興に寄与する方策はないであろうか。この問題の解決のため、著者は私学の立場から次の要望を提案したい。すなわち、県立高校の学級定員を毎年1名ずつ減少し、5年計画で5名まで減少する方法である。この結果、完成年度には普通科及び商業科は一学級定員が40名、その他の職業科は一学級定員が35名にする案である。

著者は前報<sup>4)</sup>において、公私立の入学定員の配分比を7:3にするよう主張すると共に、こ

の比率を今後維持するため、上記の提案をした。このうち、公私立生徒数の定員比に関しては、宮崎県教委<sup>9)</sup>の認められるところとなり、高等学校振興計画の要点の中に、「公立と私立の定員比は、おおよそ現状を維持するよう配慮する」と述べられており、また学級規模に関しては、同じく基本的な考え方の要旨の中に、「……学級規模については、地域や国の動向等を勘案しながらその適正化につとめる。」としている。

著者の提案するところは、この主旨は沿うものであると同時に、私学の立場に配慮を加え、公立学校教育の質的向上につながるものである。

そこで、昭和50年度より宮崎地区の県立高校の学級（第1学年の総学級数70学級）定員を毎年1名ずつ減少し、昭和54年度に完成するよう措置した時、その高校収容率及び私学に対する影響について調べたものが第9表である。

第9表に示したように、県立高校収容率は、昭和55年度を例外として、55.6～58.8%の範囲となり、宮崎県教委が目標として示した55%を上廻っている。これは県立高校の門戸の広いことを意味し、私学の圧迫となることは避けられないが、県立高校に収容した残りの数は、従来私学がこの地区から収容した数1,790名をようやく満たしていて、是非とも実施の望まれる方策と考える。

第9表 昭和50～54年度の間に、宮崎地区の県立学校の学級定員を毎年1名ずつ減ずるよう措置した時の高校収容率及び私学に対する影響

年 度	中学卒業生数 (A)	高校進学 者の推定 数 (B)	要 望 さ れ る 県立高校の 募集人員 (C)	県立高等学校 収 容 率 ( $D = C / A \times 100$ )	県立高校に 収容した 残りの数 ( $E = B - C$ )	従来私立高校が収 容した1790名に 対する過不足 ( $F = E - 1790$ )
	名	名	名	%	名	名
50	4,964	4,716	2,920	58.8	1,796	+ 6
51	4,884	4,688	2,850	58.4	1,838	+ 48
52	4,795	4,603	2,780	58.0	1,823	+ 33
53	4,712	4,547	2,710	57.5	1,837	+ 47
54	4,751	4,608	2,640	55.6	1,968	+178
55	5,060	4,908	2,640	52.2	2,268	+478
56	4,691	4,574	2,640	56.3	1,934	+144
57	4,540	4,449	2,640	58.2	1,809	+ 19

注：1. 宮崎地区の県立高校の第1学年の総学級数は70学級である。

2. 従来私学が宮崎地区より収容した生徒数は、1,790名である。

第10表 昭和51～55年度の間に、宮崎地区の県立高校の学級定員を毎年1名ずつ減ずるよう措置した時の高校収容率及び私学に対する影響

年 度	中学卒業生数 (A)	高校進学 者の推定 数 (B)	第2の方法として 要望される県立高 校の募集定員 (C)	県立高校収容率 ( $D = C / A \times 100$ )	県立高校に 収容した 残りの数 ( $E = B - C$ )	従来私立高校が収 容した1790名に 対する過不足 ( $F = E - 1790$ )
	名	名	名	%	名	名
50	4,964	4,716	2,990	60.2	1,726	- 64
51	4,884	4,688	2,920	59.8	1,768	- 22
52	4,795	4,603	2,850	59.4	1,753	- 37
53	4,712	4,547	2,780	59.0	1,767	- 23
54	4,751	4,608	2,710	57.0	1,898	+108
55	5,060	4,908	2,640	52.2	2,268	+478
56	4,691	4,574	2,640	56.3	1,934	+144
57	4,540	4,449	2,640	58.2	1,809	+ 19

注：本表は第9表より1年遅れて県立高校学級定員減を実施した場合を示す。

この措置を1年遅れで、昭和51—55年の間に実施したときは、どのような結果が現われるかについて研究したものが第10表である。

第10表に示したように、県立高校収容率は更に上昇して、昭和55年度を例外として、56.3～60.2%となり、私学に対する圧迫の度を強めると共に、県立高校に収容した残りの数は、従来宮崎地区の私立高校が収容した数より少なく、私学経営を圧迫することが明らかである。

従って、私学の立場から、また、すでに示された宮崎県高校振興計画の基本的な考え方<sup>8)</sup>の線にも沿い、その実施をして行くためにも、昭和50年度から県立高校の学級定員を減少して行く措置をとられるよう強く要望したい。

## V 結 び と し て

宮崎県高等学校振興計画に基づいて、宮崎市に新設された普通科高校の設置に伴ない、宮崎市内私立7高等学校がいかなる影響を受けるかを中心として研究した。これに基づいて私学の要望を述べ、計画実施に当たっての参考資料を提供したい。

本研究によって明らかにしたのは、次の諸点である。

(1) 宮崎県における昭和46年度より昭和48年度に至る最近3カ年の市郡別の高校進学率について調査した。その結果は次に示す通りである。(第1表)

ア) 宮崎県全体では、高校進学率は昭和46年度の70%から、昭和48年度の82.3%へ急激な上昇を示している。

イ) 市郡別の高校進学率を3カ年の平均について見ると、宮崎市の88.5%が最高で、次いで宮崎郡、日南市、延岡市、西都市、東諸県郡、児湯郡、小林市、都城市、日向市、南那珂郡、えびの市、串間市、北諸県郡、西臼杵郡、西諸県郡の順となり、東臼杵郡は54.4%で最も低い。

ウ) 昭和48年度の高校進学率(就職進学を除く)は、一般に男子のそれが女子より高い傾向が認められるが、県北の延岡市、日向市及び西臼杵郡の3市郡では、女子の高校進学率が男子を上廻っている。

エ) 昭和48年度の高校進学率(就職進学を除く。以下同じ。)は、男女共に、第1位が宮崎市、第2位が宮崎郡で、県中央部が高く、特に宮崎市では、男女共に90%を越えている。最低は男女共に東臼杵郡で、男子60.6%、女子56.5%となっている。

オ) 昭和48年度の男女合計の高校進学率で、80%を越えているのは、宮崎市、宮崎郡、日南市、延岡市及び東諸県郡の5市郡であるが、最低の東臼杵郡のみは、60%に達していない。

(2) 宮崎地区(宮崎市、宮崎郡及び東諸県郡の3市郡を宮崎地区と呼ぶ。以下同じ。)の中学校卒業生数は、昭和46年度から昭和48年度の平均で5,141人、高等学校進学者数は平均4,348人であって、その高等学校進学率は平均84.6%、昭和48年度においては89.3%に達している。

(第2表)

(3) 宮崎地区の高校進学率について、宮崎県教育委員会<sup>8)</sup>は、昭和51年度には96.0%に達するものと推定しており、この地区の高校進学率は、およそ限度に達したものと考えられる。

(4) 一方、宮崎地区の中学校卒業生数は、昭和49年度に比較すると常に少なく、昭和57年度までの8年間は100～620名の減少を見るものと予測される。高校進学率が限界に達し、中学校卒業生数が減少することから、今後、高校進学者数の増加は、ほとんど期待できないものと思わ

れる。(第3表)

(5) 著者の私学の立場からする主張に信憑性を得るため、実現困難と思われる高校進学率を次のように適用して、今後の高校進学者数を推定した。すなわち、昭和52年度から昭和57年度の間的高校進学率を、96%から98%まで伸びるものとし、一方、宮崎県教育委員会<sup>8)</sup>の示している高等学校収容率の目標通り、収容率を55%として推定値を求めた。(第3表)

その結果、宮崎地区の高校進学者数は、昭和55年度の4,908名を例外として、4,400~4,700名の間にあり、昭和47~48年度にほぼ等しいものと考えられる。

(6) 昭和49年度の公立高校の募集定員は、全日制のみで2,710名、定時制を加えると2,990名となっている。この募集定員を、およそ2,500名に抑えなければ、高等学校収容率は55%をはるかに上廻ることになり、私立高校に対する大きな圧迫となることが認められる。

(7) 宮崎市内の学区制を持たない公立高等学校においては、宮郡地区外からの入学者があるが、私立高校においては、一層その傾向が顕著である。宮崎地区における公私立高校の適正規模を論ずるに当たっては、市内私立7高校が、宮崎地区より毎年何人の生徒を収容しているかを明らかにする必要がある。

そこで、昭和46年度から昭和48年度に至る間の市内私立7高校在籍生徒について、地域別の入学者数を明らかにした。(第4~5表)

過去3カ年の宮崎地区からの私立7高校への入学者総数の平均は1,790名であって、毎年余り変動していない。男子は平均896名、女子は平均893名であって、男女ともほぼ同数が入学していることがわかる。

(8) 宮崎市内私立7高校に宮崎地区外から入学した生徒数は、県内で平均1,098名、県外も含めると平均1,271名であって、宮崎地区との比較を平均値について行なうと、県内では宮崎地区が62.0%に相当し、県内外を含めると、宮崎地区が58.5%に当たる。このことから宮崎市内私立7高校は、約6割の生徒を宮崎地区から収容していることがわかる。(第6表)

(9) 県外からの入学者数について見ると、平均174名の生徒が入学していて、その大部分は男子が占めている。過去3カ年の男子の平均は158名であるが、女子は極めて少なく平均16名である。(第6表)

(10) 昭和46~48年度における宮崎地区の県立高等学校の課程別及び学科別の入学者数及び昭和49年度における同合格者数について調査した。(第7表)

すなわち、県立高等学校全日制では、ほとんどの学科で定員以上の入学者があり、昭和46~48年度の平均(男女合計)では2,384名となり、定員2,440名に対し97.7%の充足率となっている。また、昭和49年度の合格者数についてみると、同じく全日制では2,626名の合格者があり、定員の2,710名に対し96.9%の充足率となっている。定員不足が見られるのは、主として水産に関する学科である。

定時制においては著しい定員不足が見られ、昭和46~48年度の平均では、男女合計145名の入学者があり、定員280名に対し51.8%の充足率である。昭和49年度の合格者数では更に充足率が低下し、合格者78名は定員280名に対し27.9%の充足率に過ぎない。しかし、二次募集によって入学者数は増加し、男249名、女39名、計288名の在籍となって、定員に対し102.9%の充足率となっている。

(11) 6)に述べた県立高等学校の収容率に関し、更に詳しく推定を試みた結果は次の通りである。(第8表)

宮崎地区の県立高等学校の募集定員は2,990名(昭和49年度)であるが、この数に変化ないものとすれば、宮崎県教育委員会の示した高校収容率の目標は、はるかに高い値となることが明らかで、宮崎地区の私立高校に対する圧迫となることは否定できない。すなわち、県教委は高校振興計画の中間目標として、昭和51年度の収容率を55%としているが、現在の募集定員を減少させない限り、著者の推定によると59.0%へなり、目標を4.0%上廻っている。その後、昭和57年度までを見ても、何れも約60%を上廻り、2~8%高い比率を示すことが明らかである。

新聞の報道するところによると、宮崎西高校では、昭和50年度から更に理数科及び普通科の学級増が計画されているという。この事態が現実のものとなれば、定時制を加えると更に宮崎地区の公立高校収容率は高まり、私学を圧迫することになる。

また、公立高校に収容した残りの数が私立高校に収容されるものとすれば、現状より更に市内私立7高校の生徒数は減少することになる。その減少の見込まれる数は、昭和55年度を例外として、64~331名、平均182名である。この平均は、従来市内私立高校が宮崎地区より収容した1,790名に対し、10.2%の減に相当する。

(2) 以上のような私学に対する影響を軽減する共に、公立高校教育の振興につながるものとして、著者は次の要望をしたい。すなわち、県立高校の学級定員を毎年1名ずつ減少し、5年計画で5名まで減少させる方法である。この結果、完成年度には普通科及び商業科は一学級定員が40名、その他の職業科は一学級定員が35名となる案である。(第9, 10表)

この方法は、宮崎県教育委員会において作成された「高校振興計画の基本的考え方要旨」の中にも述べられているもので、「……学級規模については、地域や国の動向等を勘案しながらその適正化につとめる。」とした所と一致するものであると同時に、「公立と私立の定員比は、おおよそ現状を維持するよう配慮する。」としたことを実施していく最適の方法と考えられる。

この提案の主旨に基づき、宮崎地区の県立高校の学級定員を昭和50~54年の間、毎年1名ずつ減ずるよう措置した場合について研究した結果、ようやく私学に対する影響を防げることが明らかになった。県立高校収容率は昭和57年度までにわたって調べた結果、昭和55年度を例外として、55.6~58.8%で、県教委の目標とした55%を上廻り、依然として、県立高校の門戸が広すぎることを示しているが、県立高校に収容した残りの数は、従来私学が収容した1,790名をようやく満たしている。

ところが、上記の方法を1年遅れで、昭和51~55年の間に実施すると、私学に影響が現われ始めることが明らかとなった。

従って、学級定員の減少に関する措置は、昭和50年度から実施されるよう私学の立場から強く要望したい。

## VI 参 考 文 献

- 1) 宮崎日日新聞(昭和48年10月14日)
- 2) 大坪孝雄: 私学の立場から宮崎県高等学校再編成問題を考える。第1報 今後9年間の高等学校進学予定者数から見た県立高等学校再編成計画に対する要望, 宮崎女子短期大学研究紀要, 第4集(昭和48年)
- 3) 大坪孝雄: 同第2報最近4年間における宮崎県立高等学校(全日制)の学科別・男女別の志願者及び合格者の状況分析より見たる本県高等学校の再編成, 宮崎女子短期大学研究紀要, 第4集(昭和48年)
- 4) 大坪孝雄: 同第3報昭和48年度に実施された県立高校再編成の状況と私立高校との関連, 宮崎女子短期

大学研究紀要，第4集（昭和48年）

- 5) 宮崎県教育委員会：昭和46年3月中学校卒業後の状況（昭和46年）
- 6) 宮崎県教育委員会：昭和47年3月中学校卒業後の状況（昭和47年）
- 7) 宮崎県教育委員会：昭和48年3月中学校卒業後の状況（昭和48年）
- 8) 宮崎県教育委員会：高等学校振興計画関係資料（昭和48年）
- 9) 宮崎女子高等学校：昭和48年度学校要覧（昭和48年）
- 10) 宮崎実業高等学校：昭和48年度学校要覧（昭和48年）
- 11) 宮崎電子工業高等学校：昭和48年度学校要覧（昭和48年）
- 12) 宮崎日本大学高等学校：1973年学校要覧（昭和48年）
- 13) 宮崎県教育委員会：昭和46年度学校一覧（昭和46年）
- 14) 宮崎県教育委員会：昭和47年度学校一覧（昭和47年）
- 15) 宮崎県教育委員会：昭和48年度学校一覧（昭和48年）
- 16) 宮崎日日新聞（昭和49年9月27日）